

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332135	岡山県	赤磐市	都市 I-1

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		99.4%	99.2%
本庁舎の清掃		99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備		99.3%	97.8%
案内・受付		85.3%	86.2%
電話交換		87.3%	89.8%
公用車運転		87.6%	86.2%
し尿収集		97.6%	97.9%
一般ごみ収集		96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○ 給食センターについては、施設統合に重点を置き整理を進めてきました。現在、調理業務について、民間委託の検討を進めているところです。	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)		91.1%	88.7%
学校用務員事務	○ 直営での運用を継続することとしている。ただし、退職職員の発生等による補充は、臨時職員での対応としている。	24.1%	32.6%
水道メーター検針		100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等		95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣		98.4%	98.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営		92.3%	94.5%
調査・集計		93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	3	33.3%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針
競技場(野球場、テニスコート等)	13	30.8%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針
プール	2	50.0%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針
海水浴場	0	0.0%	
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0.0%	
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0.0%	
キャンプ場等	1	0.0%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針
産業情報提供施設	0	0.0%	
展示場施設、見本市施設	0	0.0%	
開放型研究施設等	0	0.0%	
大規模公園	1	100.0%	
公営住宅	19	0.0%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針である。先に、施設の統合整理を進めているところである。
駐車場	0	0.0%	
大規模公園、斎場等	0	0.0%	
図書館	4	0.0%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針。
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0.0%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針。
公民館、市民会館	8	0.0%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針。
文化会館	0	0.0%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0.0%	
特別養護老人ホーム	0	0.0%	
介護支援センター	0	0.0%	
福祉・保健センター	1	100.0%	
児童クラブ、学童館等	3	0.0%	指定管理者の導入により費用対効果等が見込めるものは、積極的に導入を進める方針。

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

設置率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%

委託率(類似団体)	11.0%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

設置率	委託率
5.2%	0.6%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	平成23年度
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
18.0%	25.0%	25.0%
実施率(全国)		
自治体クラウド	単独クラウド	
17.0%	25.2%	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成27年度

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。